

法人名 **社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団** その他の法人用②(社会福祉法人用)

【法人の概要】

代表者名	理事長 宮澤 雅史(R1.6.14~)	所管部(局)課	福祉保健部福祉保健総務課		
所在地	甲府市西油川町117-1	電話番号	055-288-1018		
ホームページURL	http://www.yfi.or.jp	E-mailアドレス	y-jigyodan-hp@yfi.or.jp		
資本金(基本財産)	15,950 千円	設立年月日	昭和41年3月15日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		13,300 千円	83.4 %
	2	佐藤 勉		1,000 千円	6.3 %
	3	きぼうの家保護者会		300 千円	1.9 %
	4	徳山昌子		300 千円	1.9 %
	5	内藤友男		200 千円	1.3 %
	6	深澤一治		200 千円	1.3 %
	7	きぼうの家利用者自治会		200 千円	1.3 %
	8	深草香里		100 千円	0.6 %
	9	矢崎孝一		100 千円	0.6 %
	10	一ノ瀬 亘		50 千円	0.3 %
	出資その他	5 団体(者)		200 千円	1.3 %
	その他			千円	0.0 %
				15,950 千円	
設立経緯等	県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成28年3月に全面改定し、平成31年3月には、全面改定から3年が経過し、利用率、収支構造等に計画との乖離が見られたことから経営計画の見直しを行い、健全経営のための取り組みを進めているところである。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業1 障害関係施設	きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮・情報センター	838,044	889,503	899,922
事業2 老人関係施設	豊寿荘・桃源荘・サテライト桃源荘	1,044,524	1,036,089	1,050,578
事業3 児童関係施設	明生学園	125,850	129,708	137,927

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 29 年度					平成 30 年度					令和 元 年度								
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	2	1		1		2	1		1		2	1		1					
	理事(非常勤)	4			1		4			1		4			1				3	
	監事(常勤)	0					0					0								
	監事(非常勤)	2					2					2								2
	評議員	7					7					7								7
	計	15	1	0	1	1	12	15	1	0	1	1	12	15	1	0	1	1	1	12
職員	管理職	18	15			3	15	14			1		15	14					1	
	一般職員	193	193				207	207					206	206						
	臨時職員	85					85	70				70	65						65	
	非常勤職員	33					33	32				32	32						32	
	計	329	208	0	0	3	118	324	221	0	0	1	102	318	220	0	0	1	97	
令和元年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和2年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収					
	男性	1	21	30	23	18	2	95	役員勤										(千円)	
	女性	3	35	21	38	27	1	125	職員勤										(千円)	
	合計	4	56	51	61	45	3	220						40					4,638	

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
収支状況	受取会費・受取寄付金	1,099	665	1,463	798
	受託事業収益	265,845	270,593	304,218	33,625
	自主事業収益	1,898,427	1,956,219	1,974,488	18,269
	受取補助金等	1,109	1,110	1,035	△ 75
	その他の収益	3,296	3,561	3,300	△ 261
	サービス活動収益 計	2,169,776	2,232,148	2,284,504	52,356
	事業費	2,115,924	2,156,715	2,249,755	93,040
	うち人件費	1,468,902	1,499,617	1,501,799	2,182
	管理費	70,754	49,788	59,732	9,944
	うち人件費	57,248	40,876	49,062	8,186
	サービス活動費用 計	2,186,678	2,206,503	2,309,487	102,984
	サービス活動増減差額	△ 16,902	25,645	△ 24,983	△ 50,628
	基本財産運用益	187	33	33	0
	受取補助金等	1,947	1,777	1,607	△ 170
	その他の収益	10,590	9,430	12,598	3,168
	サービス活動外収益 計	12,724	11,240	14,238	2,998
	事業費	7,386	5,850	7,714	1,864
	管理費	0	0	0	0
	サービス活動外費用 計	7,386	5,850	7,714	1,864
	サービス活動外増減差額	5,338	5,390	6,524	1,134
	経常増減差額	△ 11,564	31,035	△ 18,459	△ 49,494
	経常外収入(特別収益)	4,227	539,810	13,802	△ 526,008
	経常外支出(特別費用)	5,582	540,810	484	△ 540,326
	経常外増減差額(特別増減差額)	△ 1,355	△ 1,000	13,318	14,318
	法人税等	0	0	0	0
当期活動増減差額	△ 12,919	30,035	△ 5,141	△ 35,176	
前期繰越活動増減差額	2,401,969	2,480,050	2,728,423	248,373	
当期末繰越活動増減差額	2,389,050	2,510,085	2,723,282	213,197	
基本金取崩額	0	0	0	0	
その他の積立金取崩額	91,600	219,868	0	△ 219,868	
その他の積立金積立額	600	1,530	0	△ 1,530	
次期繰越活動増減差額	2,480,050	2,728,423	2,723,282	△ 5,141	

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
財務状況	流動資産	1,029,944	1,488,266	799,242	△ 689,024
	固定資産	4,063,877	5,290,441	5,208,015	△ 82,426
	資産 計	5,093,821	6,778,707	6,007,257	△ 771,450
	流動負債	299,924	1,015,291	334,380	△ 680,911
	うち短期借入金	8,060	8,060	22,127	14,067
	固定負債	274,608	753,113	770,546	17,433
	うち長期借入金	80,600	572,540	550,413	△ 22,127
	負債 計	574,532	1,768,404	1,104,926	△ 663,478
	基本金	13,420	15,950	15,950	0
	積立金	2,025,819	2,265,930	2,163,099	△ 102,831
次期繰越活動増減差額	2,480,050	2,728,423	2,723,282	△ 5,141	
純資産 計	4,519,289	5,010,303	4,902,331	△ 107,972	

(単位:千円)

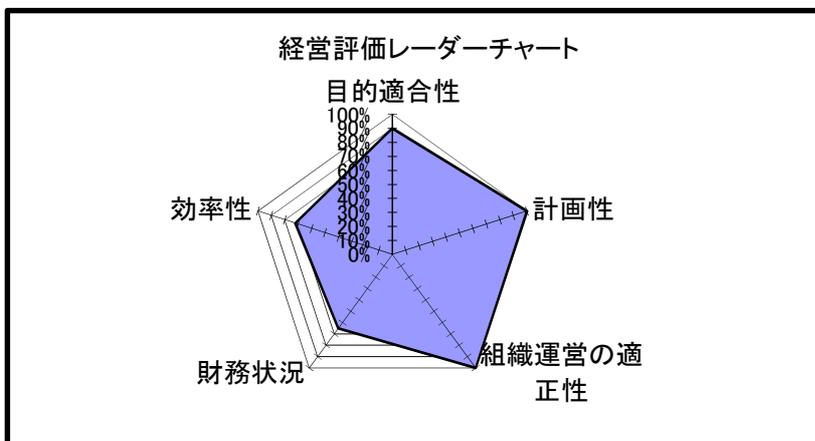
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,946	1,777	1,607	△ 170
	補助金 計	1,946	1,777	1,607	△ 170
	人件費委託金	22,518	22,824	23,111	287
	人件費以外の委託金	13,648	12,782	12,667	△ 115
	委託金 計	36,166	35,606	35,778	172
	県支出金 計	38,112	37,383	37,385	2
県の財政的関与の割合(%)	1.7	1.7	1.6	△ 0	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成30年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金) 1,607千円
委託金	聴覚障害者情報センター指定管理委託料 33,929千円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳介助者派遣事業委託料 1,849千円
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	30	65.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合 計		21	94	72	76.6%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設、指定管理者施設の運営は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心掛け、効率的な事業推進に努めている。目標達成度については、過年度より目標数値を上回る実績数値を達成してきたことに加え、収入の確保等健全経営に努めたことにより、達成率104.7%となった。
計画性	改築した施設の建築費の高騰や事業団の収支構造の変化等を勘案し、計画との乖離を補正する必要性が生じたため、施設整備計画と人員配置計画等について、平成31年3月に経営計画の見直しを行った。また、毎月開催している経営会議等において目標数値等の管理・分析を行った。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人員管理に努めるとともに、配置職員の適正化及び人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また、広報誌や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	平成30年度は、きぼうの家改築により減価償却費が大幅に増加し、経常損益が赤字となった。また、きぼうの家改築により資産が減少したため、借入金依存率が前年度比で増加した。なお、基本財産の資金は、管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	退職金期末支給額の再計算結果から前年度比で退職給付費用が増加したことや、人員構成の変化により管理費比率が増加したが、利用率の向上に努めた結果、前年度比で収入が増加し、人件費率が下がったほか、生産性が向上した。
総合的評価	平成31年3月に見直しを行った経営計画に基づき適正な運営を行っている。今後も法改正や制度改正等に対応するとともに、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に努力していく。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の財政状況を踏まえ、今後も健全な経営を維持できるよう契約方法や執行方法の見直しを行い、経費節減に努める。 ・高い利用率を維持するため、良質なサービス提供に努める。 ・優秀な人材確保と人材育成に努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管した社会福祉7施設(障害・老人・児童)と県からの指定管理1施設の運営を通して、県民に質の高い福祉サービスを提供しており、法人の定款等の目的と適合している。
計画性	H28. 3に策定した経営計画(2016~2025)に基づき、中長期的な見通しのもと、各福祉施設の適切な経営と施設整備に取り組んでいる。 また、H31. 3には、健全な経営を維持し、良質な福祉サービスの継続的な提供を図るため、財務状況を踏まえ同経営計画の見直しを行った。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人員管理に努めるとともに、人事考課制度の導入や職員の適正配置などにより組織運営管理体制の整備が計画的に進められている。 また、広報誌やホームページなどを通じて、事業活動内容や財務情報など各種法人情報を積極的に公表している。
財務状況	障害者支援施設(きぼうの家)の移転改築により減価償却費が増加し、経常損益が赤字となった。また、同施設改築に伴う福祉医療機構からの借り入れにより、借入金依存率が増加したが、施設整備に伴う一時的なものであり、県の財政的関与(補助金)は僅少であるなど、中長期的には安定的である。
効率性	退職給付費用の増加や管理費比率の上昇がみられるが、利用率向上によりサービス活動収益が増加したことから人件費比率は低下しており、効率性は損なわれていない。
総合的評価	経営計画に基づき、適正な運営が行われている。今後も、計画的に施設の整備を行うとともに、利用者本位の質の高い福祉サービスが継続・安定的に提供される必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	B	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 76.6 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、障害関係施設の移転改築完了に伴い、未収金、未払金の清算が完了し、流動資産、流動負債が元の水準に戻ったことにより、流動比率が向上したことなどから、財務状況の評価が改善した。一方、施設利用率の向上により経常収益が増加したものの、移転改築した施設の減価償却費を費用計上したことなどから経常費用が増加し、経常増減差額は赤字となった。 ・法人事務局において、常勤職員を新規に雇用したことから、管理費が増加し、管理費比率が上昇したため、効率性の評価が低下した。 ・自前で施設改築を行うための当期末支払資金残高と建設のための積立金の額について、3期連続で目標額を達成したことから、目的適合性の評価が向上している。 ・平成31年3月に見直しを行った経営計画に基づき、今後予定されている施設整備に向け収益の安定確保に取り組むとともに、優秀な人材の確保・育成に努め、継続して質の高い福祉サービスを提供していく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月に改定した経営計画に基づき、設定した目標利用率を達成できるよう利用者確保に努めるとともに、コスト意識を職員に徹底し、収入の確保と経費削減に努めることにより、健全経営を推進し、経常増減差額の赤字解消に努めていく。 ・また、適正な人員配置と組織体制の強化に努めるとともに、質の高いサービスを安定して提供できるように人材の確保と育成に取り組んでいく。 ・さらに、収益の確保対策として、法人一括発注、一般競争入札等をできる限り活用するとともに、更なる契約方法等の見直し、事務費、事業費等の経費削減と予算の合理的・効率的な執行に努めていく。
